

主な事業

総務費

地方バス路線運行維持対策費補助金	5,738 万 9 千円
通院、通学、買物等の生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行する事業者に対し、経費の一部を助成	
地籍調査事業	3 億 2,994 万 2 千円
市内 30 地区で地籍調査事業を実施	
移動通信用鉄塔整備事業	1,014 万 1 千円
携帯電話不感地域解消のため、大塔深谷地区において携帯電話用鉄塔を整備	

衛生費

公立紀南病院組合負担金	11 億 5,944 万 5 千円
紀南病院を運営する一部事務組合に対し、地方交付税で措置される運営経費や新築移転の際の起債の償還に要する経費の一部などを構成市町で負担	
妊婦健康診査費助成事業	4,995 万 7 千円
妊婦健康診査のうち、14 回を公費負担分として助成	
災害廃棄物処理事業 写真①	2 億 5,634 万 6 千円
台風 12 号災害で発生した約 1 万トンの災害廃棄物の処理	

商工費

中小企業災害復旧関係貸付利子補給補助金	126 万 5 千円
台風 12 号による被災や風評被害からの復旧・復興を支援するため、借入金の利子に対する助成	
大塔富里温泉センター木質チップボイラー整備事業 写真③	3,551 万 4 千円
台風 12 号被災復興観光キャンペーン事業	1,766 万円
風評被害による観光客の減少対策として、地域の復興をアピールする各種キャンペーンを実施	

消防費

緊急通信指令システム整備事業	1 億 9,320 万円
119 番通報により迅速に対応し、常備消防力の充実を図るため、緊急通信指令システムを更新	
消防水利整備事業	2,054 万 4 千円
山間地域への水利充足や地震時の水利確保のため、耐震性防火水槽や消火栓を設置	

民生費

子ども手当給付事業	14 億 3,071 万 9 千円
子育て支援のため、中学生までの子供に月額 1 万円又は 1 万 5 千円の子ども手当を給付	
保育所運営事業	11 億 1,341 万 6 千円
認可保育所 10 園とへき地保育所 8 園の設置、運営	
災害救助費	1 億 3,934 万 5 千円
台風 12 号災害の被災者の救助や支援のため、不明者の捜索や住宅の応急復旧、食糧・生活必需品の給与等を実施	

農林水産業費

農業振興事業 写真②	4 億 4,137 万 9 千円
有害鳥獣対策や農業後継者対策、梅干の消費拡大への取組。台風 12 号で被災した農地の復旧に対する助成	
林業振興事業	1 億 3,889 万円
森林整備地域活動支援交付金、間伐・作業道の整備に助成	
水産振興事業	1,488 万 8 千円
イサキやマダイ、鮎などの放流の推進、イサキ、ヒロメの販売市場拡大事業への取組	

土木費

道路新設改良事業	6 億 9,534 万 5 千円
市道小瀬小原線をはじめとする 48 路線の市道を整備	
都市下水路整備事業	3 億 2,878 万 3 千円
背戸川都市下水路の調整池の整備。	
三四六総合運動公園整備事業 写真④	7 億 4,279 万 6 千円
「紀の国わかやま国体」の競技会場として、紀南のスポーツ振興の拠点施設として、陸上競技場や体育館、野球場などを備えた総合運動公園を整備	

教育費

小中学校施設耐震改修事業	2 億 8,125 万 4 千円
田辺第三・芳養小学校、中辺路中学校の耐震改修工事等	
小学校施設建築事業	5 億 9,515 万 1 千円
田辺第二小学校の建築設計及び仮設校舎の設置、既存校舎の解体、新庄・中芳養小学校の体育館の建築工事	
複合文化施設建築事業	10 億 6,450 万 6 千円



① 災害廃棄物の搬出



② アグリパートナーサポート制度



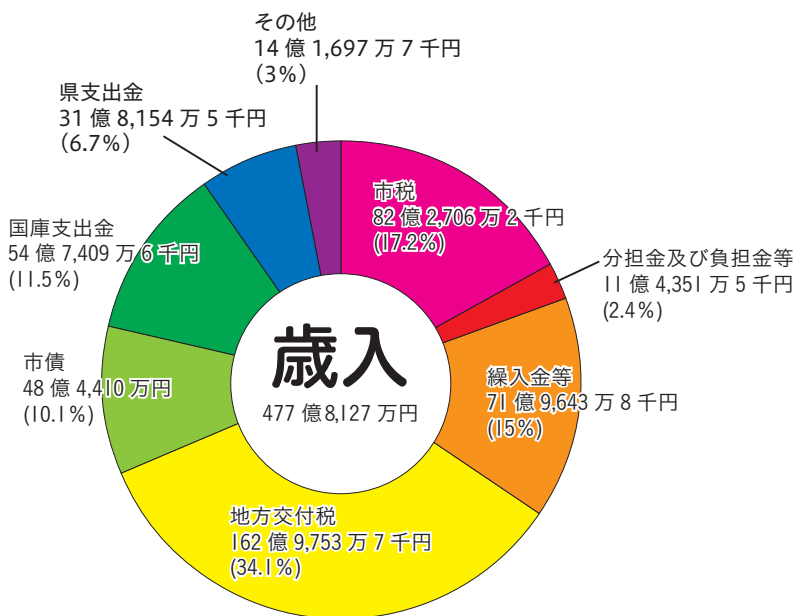
③ 大塔富里温泉「乙女の湯」



④ 三四六総合運動公園

一般会計

平成23年度の一般会計は、歳入総額が477億8,127万円、歳出総額が459億3,707万3千円となりました。実質収支額（歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額）は、13億6,356万3千円の黒字となっています。



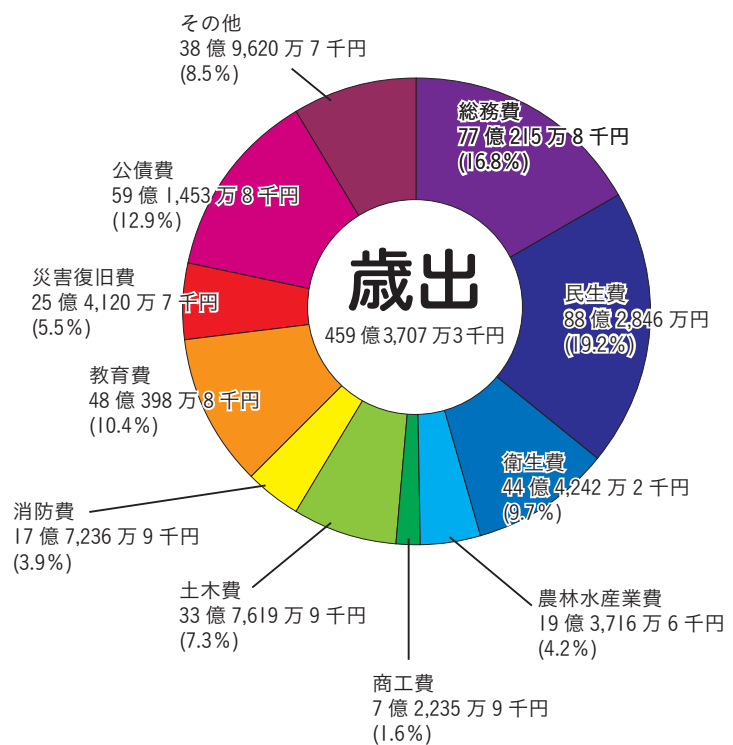
自主財源 (34.6%)…市町村が自主的に収入することができるお金

- 市税…住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金
- 分担金及び負担金…保育所や老人ホーム等を利用する方に負担してもらおうお金
- 繰入金…会計間相互の資金運用や基金を取り崩したお金

依存財源 (65.4%)…国や県から交付又は割り当てられるお金など

- 地方交付税…行政サービスを保障するために、所得税・消費税などの国税から一定割合で市町村に交付されるお金
- 市債…学校建築など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借入れするお金
- 国庫支出金・県支出金…学校建築、児童手当などに対して一定の率で国や県から交付されるお金

- 総務費…全般的な管理事務、広報文書、財産管理、行政局・連絡所、徴税、戸籍事務、選挙、統計などの費用
- 民生費…高齢者・児童・体の不自由な方などの福祉向上のための費用
- 衛生費…健康診断実施などの保健事業、ごみ・し尿処理などの環境衛生の費用
- 農林水産業費…農業・林業・水産業の振興費用
- 商工費…商工業の振興、観光施策などの費用
- 土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備・管理の費用
- 消防費…消防施設整備、消火・救急業務の費用
- 教育費…小・中学校、幼稚園の整備・運営、社会教育・体育、文化財保護などの費用
- 災害復旧費…災害で被害を受けた施設等を復旧するための費用
- 公債費…国や県、銀行などから借りた元金・利子の返済に要する費用



特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の目的のために設けられた会計で、それぞれの目的以外にお金を使うことはありません。現在、田辺市には 17 の特別会計があります。実質収支額の不足が生じた特別会計においては、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充用します。

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	比較 (A) - (B)	
国民健康保険事業	(事業勘定)	108 億 4,896 万 9 千円	105 億 3,368 万 1 千円	3 億 1,528 万 8 千円
	(診療施設勘定)	2,820 万 3 千円	2,755 万円	65 万 3 千円
	小計	108 億 7,717 万 2 千円	105 億 6,123 万 1 千円	3 億 1,594 万 1 千円
後期高齢者医療	16 億 663 万 4 千円	16 億 269 万 4 千円	394 万円	
介護保険	78 億 4,256 万 3 千円	78 億 783 万 7 千円	1,451 万 4 千円	
分譲宅地造成事業	4,748 万 4 千円	5 万 1 千円	4,743 万 3 千円	
公共用地先行取得事業	4 億 1,012 万円	4 億 1,012 万円	0 円	
交通災害共済事業	141 万 4 千円	141 万 4 千円	0 円	
同和対策住宅資金等貸付事業	4,925 万 4 千円	5 億 4,783 万 2 千円	△ 4 億 9857 万 8 千円	
簡易水道事業	4 億 9,699 万 2 千円	4 億 6,879 万 6 千円	100 万 5 千円	
農業集落排水事業	3 億 8,172 万 4 千円	3 億 7,946 万 1 千円	100 万 3 千円	
林業集落排水事業	1,603 万 3 千円	1,543 万 8 千円	59 万 5 千円	
漁業集落排水事業	4,675 万 5 千円	4,597 万 7 千円	77 万 8 千円	
特定環境保全公共下水道事業	6,198 万 9 千円	6,063 万 7 千円	58 万 9 千円	
戸別排水処理事業	486 万 5 千円	437 万 3 千円	49 万 2 千円	
診療所事業	4 億 3,175 万 6 千円	4 億 3,120 万 4 千円	55 万 2 千円	
駐車場事業	5,040 万 2 千円	4 億 2,815 万円	△ 3 億 7774 万 8 千円	
木材加工事業	1 億 5,135 万 6 千円	1 億 9,918 万 3 千円	△ 4782 万 7 千円	
四村川財産区	3,437 万円	2,820 万 1 千円	616 万 9 千円	

※比較 (A) - (B) の額は、翌年度に繰越すべき財源を含む項目があるため、実質収支額と一致しない場合があります。

市有財産現在高

区分	金額
土地	361 億 2,458 万 2 千円 (17,401,836㎡)
建物	813 億 6,479 万 4 千円 (506,827㎡)
有価証券	12 億 2,451 万 2 千円
基金	163 億 9,319 万 6 千円
その他	12 億 5,007 万 8 千円
計	1,363 億 5,716 万 2 千円

平成 23 年度末現在で市が所有する土地・建物や有価証券などの財産は左表のとおりで、平成 23 年度中に 27 億 3,571 万 7 千円増加しています。



▲田辺市文化交流センター「たなべる」



財政健全化判断比率

健全化判断比率(4つの指標)には、「早期健全化基準」と「財政再生基準」が設けられています。「早期健全化基準」を超えると、財政健全化計画を策定し、計画に従って自主的に改善に取り組まなくてはなりません。また、「財政再生基準」を超えると、財政再生計画を策定し、国や県の関与を受けて財政の再建を行うこととなります。

平成23年度決算における財政状況は、全て早期健全化基準を下回っており、市の財政は健全だと判断されましたが、厳しい財政状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めていきます。

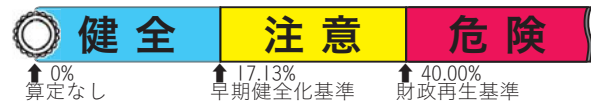
■実質赤字比率 (0%)

普通会計の実質収支額(歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越した事業に必要な財源を除いた額)が赤字になる場合、市税や地方交付税のように毎年安定的に見込むことができる歳入「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。田辺市は赤字がないため、算定されません。



■連結実質赤字比率 (0%)

普通会計だけでなく、特別会計や公営事業会計などを含めた全ての会計を合算した決算額が赤字になる場合、「標準財政規模」に占める赤字額の割合です。実質赤字比率で見抜くことができない隠れ赤字も数値に表れます。田辺市は赤字がないため、算定されません。



■実質公債費比率 (14.2%)

公債費(借入金の返済額)の割合です。この比率が高いと、使い道の特定されていない収入の多くを借金の返済に充てているため、他の事業に予算を回せなくなっており、財政が硬直化していることを意味します。田辺市の場合、昨年度より3.1ポイント回復しています。



■将来負担比率 (65.4%)

将来負担すべき実質的な借金返済額の割合です。契約等によって将来負担しなければならないものも含まれます。この比率が高いと、将来負担が大きいうことになり、今後の財政運営が圧迫されるおそれがあります。田辺市の場合、昨年度より3.5ポイント回復しています。



資金不足比率

公営企業会計ごとの、資金不足額の事業規模に対する割合です。この比率が高いと、収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営が深刻化しています。田辺市では、9事業(水道事業会計、簡易水道事業・特定環境保全公共下水道事業・戸別排水処理事業・分譲宅地造成事業・文里港整備事業の各特別会計、農業・林業・漁業の各集落排水事業特別会計)全てに資金不足額はありませ



基金と市債

基金

特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける財産です。

単位：千円

名 称	23 年度末 現在高	名 称	23 年度末 現在高
財政調整基金	2,971,443	市立美術館運営基金	96,330
減債基金	4,744,860	国民健康保険基金	1,903,510
南方熊楠翁顕彰基金	36,913	介護給付費準備基金	72,835
社会福祉基金	26,303	交通災害共済基金	102,188
地域福祉基金	828,429	診療所事業基金	126,608
ふるさと・水と土保全 基金	50,000	木材加工事業基金	53,780
肉用雌牛貸付事業基金	9,460	四村川財産区基金	165,389
商工業振興基金	40,898	土地開発基金	304,913
共同作業場基金	333,537	地域振興基金	3,120,080
まちづくり整備基金	34,206	地域基盤整備基金	766,260
地域排水処理施設管理 基金	191,211	観光振興基金	199,650
市営住宅整備基金	206,264	ふれあいの森基金	7,072
教育振興基金	17,069	熊野牛振興対策事業基 金	2,489
教育奨学基金	95,815	介護従事者処遇改善臨 時特例基金	0
合 計		16,507,512	

市債

歳入の不足を補うとともに、世代間の負担の公平性を保つために発行する債券です。

単位：千円

会 計 名	23 年度末 現在高
一般会計	53,476,622
診療所事業特別会計	70,255
同和対策住宅資金等貸付事業 特別会計	113,073
普通会計計	53,659,950
簡易水道事業特別会計	3,036,074
農業集落排水事業特別会計	2,936,732
林業集落排水事業特別会計	57,661
漁業集落排水事業特別会計	766,644
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	251,687
戸別排水処理事業特別会計	23,400
駐車場事業特別会計	125,614
合 計	60,857,762

財政を取り巻く状況と今後の取組

我が国の経済は、ギリシャの財政問題に端を発する欧州政府債務危機の影響や史上最高水準の円高傾向などにより、先行き不透明な状況が続いています。

地震や津波、集中豪雨への対策をはじめ、紀の国わかやま国体に向けた対応、新消防庁舎や広域廃棄物最終処分場の整備など、様々な財政需要が見込まれています。

本市におきましても、少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費の増加や、昨年9月の台風12号による災害復旧・復興に多額の費用を要することなどにより、依然厳しい財政状況となっています。

このように本市の財政を取り巻く情勢は依然厳しく、さらに、普通交付税の合併算定替が一定終了する平成28年度以降は財源の大幅な減少が見込まれることから、将来に向け健全な財政運営を持続していくため、事務事業の見直しや経費の節減・合理化を図るなど、引き続き徹底した行財政改革に努め、強固な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

平成23年度の主な財政指標は、経常収支比率が88.1%と前年度とほぼ同水準、実質公債費比率は14.2%と前年度に引き続き改善傾向にあります。

しかしながら、税収の伸び悩みや社会保障関係経費の増加などともに、

■問合せ 財政課 財政係 ☎0739(26)9918